【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第１四半期（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）
【会社名】	株式会社　鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鈴木　教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地１
【電話番号】	０２６（２５１）２６００
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　倉田　一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地１
【電話番号】	０２６（２５１）２６００
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　倉田　一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成20年 ７月１日 至平成20年 ９月30日	自平成19年 ７月１日 至平成20年 ６月30日
売上高（千円）	3,865,763	16,220,599
経常利益（千円）	388,309	1,885,080
四半期（当期）純利益（千円）	206,444	991,979
純資産額（千円）	10,551,289	10,634,253
総資産額（千円）	17,689,850	18,181,350
１株当たり純資産額（円）	1,688.84	1,702.06
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	33.33	160.17
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―
自己資本比率（%）	59.1	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	196,322	2,769,457
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△226,751	△2,193,567
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△153,167	△812,100
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	485,525	669,122
従業員数（人）	506	499

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	506　(125)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第１四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	459　(85)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第１四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

当第１四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
金型（千円）	635,302
コネクタ用部品（千円）	2,995,196
半導体関連装置（千円）	196,182
合計（千円）	3,826,681

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第１四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
	受注高（千円）	受注残高（千円）
金型	585,340	542,153
コネクタ用部品	3,008,515	650,486
半導体関連装置	202,048	198,028
合計	3,795,904	1,390,667

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
金型（千円）	581,794
コネクタ用部品（千円）	3,014,380
半導体関連装置（千円）	269,588
合計（千円）	3,865,763

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．当第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）
住友電装㈱	909,057	23.5
ＳＭＫ㈱	385,767	10.0

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

３【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第１四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結会計期間における世界経済は、米国発の金融不安が拡大し経済全般が急速に減速傾向となっており、欧州さらに新興国経済への懸念も顕在化するなど、世界的に景気の後退をもたらしはじめております。

わが国経済も、これまで好調を維持してきた企業の設備投資も鈍化傾向が顕著となり、改善を続けてきた企業収益の悪化がさけられず、先行きの不透明感が一段と強まっていると思われます。

電子部品、半導体業界におきましては、堅調に推移してきた携帯電話に陰りがみられ、デジタル家電、カーエレクトロニクスも伸び悩んでいるなど、全体として需要は厳しい環境に入っていると思われます。

このような環境の中、当社グループは、当社の技術力をフルに発揮すべく、金型からプレス部品、めっき、モールド、合理化装置機器、組立機の一貫製品受注を目指すとともに、大型プレス事業の拡大、新事業として小型プレス事業への進出を今期の重点施策として取り組んでおります。

その結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は38億６千５百万円となりました。利益面におきましては、当初、税制改正に伴う機械装置の耐用年数短縮による減価償却費増加の影響額を、最大限に見込み業績予想として発表いたしましたが、その後の税制改正の具体的な通達や国税庁ホームページ掲載のＱ＆Ａにより、その影響額が確定し、当初見込みより相当に少ないものとなった結果、営業利益３億５千３百万円、経常利益３億８千８百万円、四半期純利益２億６百万円となりました。

セグメント別の状況はつぎのとおりであります。

①金型

経済不安による先行き不透明感から、金型投資については慎重な状況が続いてはいましたが、携帯電話やデジタル家電向けを中心に概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は５億８千１百万円、営業利益６千８百万円となりました。

②コネクタ用部品

携帯電話を中心とした情報・通信関連、薄型テレビをはじめとするデジタル家電及びカーエレクトロニクス分野の需要に支えられ推移してきましたが、景気減速の影響による一部顧客あるいは一部製品に生産調整が出始め、また、価格競争も激しくなり、先行き不透明感が増しております。このような環境の中、売上高は30億１千４百万円、営業利益４億３千９百万円となりました。

③半導体関連装置

基板製造関連装置、フィルム貼付装置を中心とした専用機及び実装機器関連ともほぼ計画どおりに推移しました。しかしながら、国内外の景気減速懸念の影響から需要が低迷し、受注は伸び悩んでおります。このような環境の中、売上高は２億６千９百万円、営業損失５百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ４億９千１百万円減少して176億８千９百万円となりました。負債は未払法人税等の減少などにより、４億８百万円減少して71億３千８百万円となりました。また、純資産は、評価・換算差額等の減少などにより、８千２百万円減少して105億５千１百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期連結期間末残高は４億８千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億８千３百万円減少しました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益３億７千６百万円、減価償却費３億７千１百万円と資金が増加しましたが、法人税等の支払額５億４千４百万円の支出等により、当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は１億９千６百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は２億２千６百万円となりました。これは主に金型製造設備を中心とした新規設備導入のための支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は１億５千３百万円となりました。これは主に配当金支払の支出によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第１四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、７百万円であります。

なお、当第１四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、一貫生産を更に成長、発展させていくための積極的な事業展開を図ってまいります。また、新製品・新技術の開発により、早期商品化を目指すとともに、新分野への進出による事業機会の拡大を目指します。併せて、コスト競争力強化、収益性向上を追及し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「（3）キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(8)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年9月30日）	提出日現在発行数（株）（平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	ジャスダック証券取引所	―
計	6,195,000	6,195,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年７月１日～平成20年９月30日	―	6,195	―	1,435,300	―	1,439,733

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,192,800	61,928	―
単元未満株式	普通株式 300	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	―	―
総株主の議決権	―	61,928	―

②【自己株式等】

平成20年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字小河原2150番地１	1,900	―	1,900	0.03
計	―	1,900	―	1,900	0.03

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年７月	８月	９月
最高（円）	1,000	970	800
最低（円）	970	715	715

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の移動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結累計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,216	954,682
受取手形及び売掛金	3,990,852	4,044,448
製品	126,473	101,924
原材料	293,280	282,313
仕掛品	578,336	588,629
貯蔵品	140,224	142,913
その他	199,086	239,044
流動資産合計	6,099,469	6,353,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,100,724	4,189,617
機械装置及び運搬具（純額）	3,591,838	3,640,957
土地	1,233,666	1,233,666
その他（純額）	498,738	508,281
有形固定資産合計	※1 9,424,967	※1 9,572,524
無形固定資産	179,976	187,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617,967	1,787,361
その他	367,468	280,484
投資その他の資産合計	1,985,436	2,067,846
固定資産合計	11,590,380	11,827,393
資産合計	17,689,850	18,181,350

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,488,324	1,570,198
短期借入金	1,280,000	1,020,000
1年内返済予定の長期借入金	1,030,752	1,030,752
未払法人税等	208,574	545,935
賞与引当金	252,107	69,807
役員賞与引当金	16,500	63,400
その他	613,088	724,674
流動負債合計	4,889,347	5,024,767
固定負債		
長期借入金	1,336,072	1,593,760
退職給付引当金	569,541	561,961
役員退職慰労引当金	295,370	316,290
その他	48,229	50,317
固定負債合計	2,249,213	2,522,329
負債合計	7,138,561	7,547,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,417,213	7,377,982
自己株式	△937	△937
株主資本合計	10,291,309	10,252,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,640	346,615
為替換算調整勘定	△31,801	△57,670
評価・換算差額等合計	167,839	288,945
少数株主持分	92,140	93,229
純資産合計	10,551,289	10,634,253
負債純資産合計	17,689,850	18,181,350

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	3,865,763
売上原価	3,217,572
売上総利益	648,191
販売費及び一般管理費	※1 294,594
営業利益	353,597
営業外収益	
受取利息	464
受取配当金	2,507
持分法による投資利益	45,202
その他	6,959
営業外収益合計	55,133
営業外費用	
支払利息	18,601
その他	1,819
営業外費用合計	20,421
経常利益	388,309
特別損失	
固定資産売却損	1,279
固定資産除却損	74
会員権評価損	10,239
特別損失合計	11,594
税金等調整前四半期純利益	376,715
法人税、住民税及び事業税	198,606
法人税等調整額	△35,086
法人税等合計	163,519
少数株主利益	6,750
四半期純利益	206,444

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	376,715
減価償却費	371,657
賞与引当金の増減額（△は減少）	182,299
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,580
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20,920
受取利息及び受取配当金	△2,971
支払利息	18,601
持分法による投資損益（△は益）	△45,202
有形固定資産売却損益（△は益）	1,279
有形固定資産除却損	74
会員権評価損	10,239
売上債権の増減額（△は増加）	53,596
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,533
仕入債務の増減額（△は減少）	△81,873
その他	△160,914
小計	687,629
利息及び配当金の受取額	69,929
利息の支払額	△16,887
法人税等の支払額	△544,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△213,451
有形固定資産の売却による収入	201
投資有価証券の取得による支出	△6,261
その他	△7,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	260,000
長期借入金の返済による支出	△257,688
配当金の支払額	△147,639
少数株主への配当金の支払額	△7,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,167
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△183,596
現金及び現金同等物の期首残高	669,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	485,525 ※1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
1.会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号　平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,898千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
1.一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2.たな卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。
3.固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、当第１四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,372千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は11,460,766千円であります。

２　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
須高ケーブルテレビ㈱	13,949	借入債務

３　受取手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高　106,128　千円

前連結会計年度末（平成20年６月30日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は11,153,630千円であります。

２　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
須高ケーブルテレビ㈱	14,642	借入債務

３　受取手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高　142,730　千円

（四半期連結損益計算書関係）

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料	79,760 千円
減価償却費	19,547
賞与引当金繰入	26,839
役員賞与引当金繰入	16,500
役員退職慰労引当金繰入	5,710

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成20年９月30日現在）

現金及び預金勘定	771,216 千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△285,690
現金及び現金同等物	485,525

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第１四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,195,000

２．自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第１四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,901

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月26日定時株主総会	普通株式	167,213	27	平成20年6月30日	平成20年9月29日	利益剰余金

（2）基準日が当第１四半期連結累期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

５．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

	金型（千円）	コネクタ用部品（千円）	半導体関連装置（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	581,794	3,014,380	269,588	3,865,763	－	3,865,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,504	－	10,845	37,349	△37,349	－
計	608,299	3,014,380	280,433	3,903,113	△37,349	3,865,763
営業利益又は営業損失(△)	68,882	439,568	△5,269	503,182	△149,585	353,597

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置（チップマウンター）、半導体関連装置等

３．会計処理の方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１.(1)に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号　平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が、金型が9,893千円、コネクタ用部品で5,005千円減少しております。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、当第１四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当第１四半期連結会計期間の金型の営業利益が2,462千円増加し、コネクタ用部品の営業利益が14,631千円減少し、半導体関連装置事業の営業損失が202千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に対して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）		前連結会計年度末 （平成20年６月30日）	
１株当たり純資産額	1,688.84円	１株当たり純資産額	1,702.06円

２．１株当たり四半期純利益金額等

当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	33.33円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（千円）	206,444
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る四半期純利益（千円）	206,444
期中平均株式数（株）	6,193,099

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社鈴木

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤井 静雄　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山中　崇　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成20年７月１日から平成21年６月30日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。